

女性衆議院議員の政治補充

——その類型化に向けて——

朴 仁 京

要 旨

日本において、女性の政治進出は近年ようやく増加し始めたが、どのような女性が衆議院議員になるのか、その政治補充の類型化はあまり試みられていない。

本稿は女性衆議院議員の政治補充を類型化する実証的研究のための予備的考察を行うことを目的とした試論である。まず、第1節で衆院選における女性候補者数・当選者数を歴史的に概観する中で、女性の政治進出が近年ようやく増加し始めたことを確認した。第2節では、女性国会議員の政治補充に関する先行研究を概観した。その際、女性国会議員の個人的・社会的背景を取り上げた研究を、衆議院を中心として概観し、日本に関する研究ではないが、女性国会議員の政治補充の類型化をより明確に打ち出した研究も検討した。第3節では、先行研究の批判的検討を通じて、今後の実証的研究への手がかりとなる点を、全体的な研究の方向性と女性衆議院議員・候補者の個人的・社会的背景に関する項目とに分けて検討した。研究の方向性に関しては、実人数の女性議員を対象とした歴史的分析和数回の選挙を取り上げ、政党別に公認候補者を分析する方向を提示した。具体的な検討項目に関しては、先行研究において女性国会議員の個人的・社会的背景として挙げられている職業、政治的経験、家族関係ないし属性について検討した。

実証的データの分析に基づいた女性衆議院議員の政治補充の類型化研究は、日本における女性の政治参画の現状を把握し、未来を予測するための基盤となるだろう。

キーワード：女性衆議院議員、女性衆議院議員候補者、女性の政治参加、女性の政治参画、女性の政治的 대표、政治補充、衆議院議員総選挙、政党

はじめに

2005年9月に施行された第44回衆議院議員総選挙においては、43人の女性が当選し衆議院議員に占める女性の割合は9%となった。43人という女性衆議院議員数は、大選挙区制限連記制下で行われた初の男女普通選挙での女性当選者数39人を上回り、史上最多である。

政治は政治家に選ばれた者によって営まれており、とりわけ議員内閣制では内閣の首長もその中から補充されるため、だれが政治家になるのかを含めて政治補充 (political recruitment) は重要な研究課題である。

しかし、日本においては衆議院議員に占める女性の割合が低かったため、例えば議員研究においても女性議員の分析は二次的であった [河野 1995]。

女性衆議院議員はどのような個人的・社会的背景を有し、それはどのように変化してきたのだろうか。また国政レベルの政治補充において重要な役割を果たす政党はどのような特質を持つ女性を政治に受け入れるのだろうか。こうしたことを分析することは、日本における女性の政治参画の現状を把握し、未来を予測するための基盤となるだろう。

本稿は、女性衆議院議員の政治補充を類型化する実証的研究のための予備的考察を行うことを目的とした試論である。以下においては、まず女性衆議院議員・

候補者の現状を概観する。その後、女性国会議員の政治補充を類型化した先行研究の批判的検討を通じて、実証的研究への手がかりを探る。

1. 女性衆議院議員・候補者の現状

まず先行研究の検討に入る前に、衆院選における女性候補者・当選者数を歴史的に概観する中で、その現状を見てみる。表1は、第22～44回衆院選における女性候補者・当選者数の推移を表しており、図1はそれをグラフ化したものである。表2は、女性候補者・当選者数を選挙制度別に表したものである。

まず、初の男女普通選挙であった1946年衆院選においては、79人の女性が立候補し39人が当選した。この選挙は日本の選挙史上、唯一大選挙区制限連記制で行われたが、この選挙制度が女性候補者に有利に働いた [上條 1990]。

この結果に鼓舞され1947年衆院選には前回を上回

る85人も女性が出馬したが、中選挙区制への変更を背景に、(小選挙区比例代表並立制が導入される以前において) 最低の当選率となる。その後、女性候補者は減り続け1967年衆院選においては15人と最低の数値となるが、それ以降増加傾向にある。女性候補者はいわゆるマドンナブーム¹⁾以降の1990・93年衆院選における増加を経て、とりわけ小選挙区比例代表並立制導入後の一連の衆院選において大幅に増加している。新制度導入後の初の選挙である1996年衆院選においては候補者数の大幅な増加に伴い、当選率が最低(15.03%)となるが、その後増加傾向にある。

女性衆議院議員数は1946年衆院選において39人であったが、中選挙区制下の衆院選においては15人を超えることはなかった。小選挙区比例代表並立制導入後は増加傾向にあるが、とりわけ2005年衆院選においては、それまでの最高記録であった39人を上回る43人の女性が当選した。このような傾向を反映し、議席率も1946年衆院選において8.37%であったものが、中選挙区制下の衆院選においては3%台を超える

表1 衆院選における女性候補者数・当選者(議員)数

選挙回	施行年	女性候補者数	女性当選者(議員)数	当選率(%)	議席率(%)
第22回	1946	79	39	49.37	8.37
第23回	1947	85	15	17.65	3.22
第24回	1949	44	12	27.27	2.58
第25回	1952	26	9	34.62	1.93
第26回	1953	22	9	40.91	1.93
第27回	1955	23	8	34.78	1.71
第28回	1958	19	11	57.89	2.36
第29回	1960	21	7	33.33	1.50
第30回	1963	18	7	38.89	1.50
第31回	1967	15	7	46.67	1.44
第32回	1969	21	8	38.10	1.65
第33回	1972	20	7	35.00	1.43
第34回	1976	25	6	24.00	1.17
第35回	1979	23	11	47.83	2.15
第36回	1980	28	9	32.14	1.76
第37回	1983	28	8	28.57	1.57
第38回	1986	35	7	20.00	1.37
第39回	1990	66	12	18.18	2.34
第40回	1993	70	14	20.00	2.74
第41回	1996	153	23	15.03	4.60
第42回	2000	202	35	17.33	7.29
第43回	2003	149	34	22.82	7.08
第44回	2005	147	43	29.25	8.96

注：当選率は候補者に占める当選者の割合を、議席率は衆議院議員に占める女性の割合を表す。

出所：女性候補者数・当選者数は、第22～38回までは上條 [1990]、

第39～40回は、『朝日新聞』90/02/03、93/07/19

第41～42回は、衆議院事務局 [2000]

第43～44回は、総務省自治行政局選挙部 [2003、2005] による。

図1 衆院選における女性候補者数・当選者（議員）数の推移

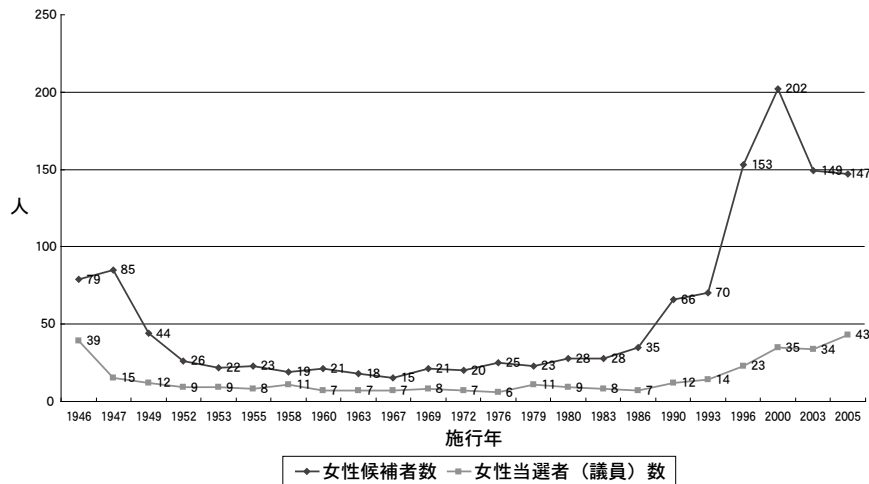


表2 衆院選の選挙制度別女性候補者数・当選者（議員）数

選挙回（施行年）	選挙制度	女性候補者数（延べ）	女性当選者数（延べ）	女性議員数（実数）
第22回（1946）	大選挙区制限連記制	79	39	39（39）
第23～40回（1947～1993）	中選挙区制	589	167	91（52）
第41～44回（1996～2005）	小選挙区比例代表並立制	651	135	149（58）

注：女性議員数（実数）は、累積実数を表し、カッコ内は当該選挙制度の下で新しく議員になった人数を表す。
出所：選挙制度に関しては山田（2004）、女性候補者数・当選者数（延べ）に関しては表1に同じ。

女性議員数（実数）に関しては衆議院・参議院編（1990）、
日本政経新聞社『国会便覧』82・89・96・104・112・117版。

ことはなかった。しかし新制度導入後は増加傾向にあり、特に2005年衆院選においてはそれまでの最高記録を上回り9%弱となっている。

表2で明らかかなように新制度導入後の4回の衆院選での女性候補者数（651名）は中選挙区制下の18回の衆院選でのそれ（589名）を上回る。当選者数も延べ135人に達しており、中選挙区制下の衆院選でのそれ（167名）に迫る数字である。第22～44回衆院選において、女性で衆議院議員となった者は実数で149名であるが、新制度導入後の衆院選で新しく議員になった女性は58人に上り、中選挙区制下の衆院選において新しく選出された女性議員52人を上回る。衆議院議員に占める女性の割合は依然として低いとはいえず²⁾増加傾向にあり、女性の政治進出は「ようやく始まった」[吉野・今村 2001] と言える。

2. 女性国会議員の政治補充に関する先行研究

日本において女性の政治参加に関する研究自体は始まったばかりであり、どのような女性が国会議員になるのか、その政治補充の類型化もあまり試みられていない。したがって国政選挙における女性候補者・当選者（議員）に関する研究は、地方議会を含む女性の政治参画を概観する中で部分的に行われる場合が多い。ここではそうした研究も含めて、女性国会議員の個人的・社会的背景を取り上げた研究を衆議院を中心として概観する³⁾。その後、日本に関する研究ではないが、女性国会議員の政治補充の類型化をより明確に打ち出した研究を検討する。

(1) 日本における女性国会議員・候補者に関する先行研究

まず参議院議員通常選挙に関して、相内 [1994] が1989・92年参院選に出馬した女性候補者への質問票

調査に基づいて、その立候補過程を分析している。彼は候補者の資格を大きく、政治的経験（公選職経験）と公選職以外の経験を政治的経験に読み替える場合とに大別し、後者の例として政党内活動、任命職経験、所属団体内での活動、職業経験などを挙げている。また、候補者の資格を構成するというより人口統計学的要素として、学歴、年齢、家族関係を挙げている。家族関係については配偶者の有無、出馬時点における18歳以下の子の数を聞いており、男性より女性に重くのしかかる家族的責任が女性の政治進出を阻害する一因であるとした。

衆院選における女性候補者・当選者（議員）に関する先行研究は、特定回選挙に関する研究と時系列的な数量分析とに大別できる。特定回選挙に関する研究としては、相内ら [Aiuchi・Aiuchi 1999、吉野・今村 2001] を挙げられる。

前者は国会・地方議会への女性の政治補充について概観しているが、国会の場合1996年衆院選で当選した女性衆議院議員を例として、政党別に女性の政治補充の慣行を見ている。自民党は衆議院に女性を補充することに積極的ではなく、参議院については俳優、スポーツ選手など党外の有名人、いわゆるタレント候補を擁立する傾向にある。衆議院議員候補に関しては政治家の家柄が重視されるが、参議院議員候補同様、地方議会における政治経験は重視されない。それに対して共産党は女性の政治補充に積極的であり、政党活動家や地方議員が主な人材供給源となっていることなどを明らかにした。

吉野・今村 [2001] は、近年ようやく増加し始めた女性の政治進出の現状を概観している。その中で、1999年統一地方選挙と2000年衆院選における女性候補者・当選者のプロフィールを、職業、団体加入・政党所属、公選職の経験などについて分析している。その結果、女性衆議院議員の主な出身職業が無職、会社役員・自営業、教員、キャスター・記者・編集者であること、女性衆議院議員候補者の5割弱が団体に所属し、それらは新日本婦人の会・日本民主青年同盟、女性・市民団体、労働組合、福祉・介護団体であることなどを明らかにした。

時系列的な数量分析としては河野 [1995] を挙げられる⁴⁾。彼女は女性の政治的過少代表の原因を探るために、女性議員の輩出パターンを分析している。具体的には、1947～93年衆院選で選出された女性議員実

数65名の輩出ルートを教育歴、職業歴、結婚歴に分けて分析し、以下のような知見を明らかにした。

戦前に教育を受けた女性には衆議院議員であった夫の没後、その後継として代議士になるパターンが多かった。こうした「婚姻を媒介したルート」という女性特有の輩出パターンは、出生年の遅い女性議員には見られなくなり、このことは女性議員という地位が「属性的地位から獲得的な地位へと変化」したことを意味する。彼女らは教育歴・出身大学において男性議員に近づきつつある。しかし、女性議員の出身職は男性議員と異なり、議員の年代にかかわらず「個人的資格や表現力を生かせる」「女性であることが不利に作用しない」職業である教職と文化的職業が中心となっている。そして河野は、女性議員の少ない理由を職業歴における男女差に求めている [河野 1995: 131-132]。

以上衆議院を中心として女性国会議員・候補者に関する先行研究を概観した。全体的にまず指摘できる点は、上述のように女性の政治参加に関する研究が緒に就いたばかりであることを反映し、女性国会議員の政治補充の類型化に焦点を合わせた研究が少ないことである。また先行研究が扱う時期が既に古くなっており、新制度導入後の衆院選の分析が少なく、あっても特定回の選挙を対象としているため断片的である。

特定回の選挙を対象とした研究 [Aiuchi・Aiuchi 1999、吉野・今村 2001] は、分析対象が限定的であるため、そこで明らかになった女性衆議院議員の補充パターンを一般化するには無理があるように思われる。

時系列的な数量分析として挙げた河野 [1995] の研究は、女性衆議院議員の政治補充の類型化に焦点を合わせた点において、また中選挙区制の下で輩出された全女性衆議院議員を対象とした輩出ルートの分析として意義がある。しかし、本人もいうように議員の輩出ルートの歴史的分析に焦点を合わせているため、所属政党、所属団体などとの関係が見えてこない。

(2) 女性国会議員の政治補充の類型化に焦点を合わせた研究

ここでは女性国会議員の政治補充の類型化に焦点を合わせた研究として、アメリカ及び韓国における代表的な研究を挙げる。

まずアメリカの女性議員の補充過程の類型化研究としては Gertzog [1995: ch. 2-3] が代表的である。

具体的には、1916～1993年の女性下院議員（実人数142名）の個人的・社会的背景に関するデータから、政治補充パターンの変化を分析している。彼女は、候補者が持つ資源のうち、議員に選出される上で最も重要な要素は、富、家族関係、専門的教育、政治的経験であるとしている。

そしてアメリカの女性下院議員の補充パターンについて、「下院議員であった夫の没後、その後継者として議員になる場合（widow's succession）」「政治家の家柄と裕福な家庭」「弁護士」「公選職経験」の4類型を提示した。この4類型に基づいた分析を通じて、過去においては女性が議員になる上で、富や家族関係のような属性的特徴が重要な要因であったが、徐々に職業や政治における達成が重要になってきたことを明らかにした。そしてこうした女性議員の補充パターンの変化は、補充過程の民主化の結果であるとしている。

また、候補者の資源としての家族関係（下院議員の未亡人の継承、政治家の家柄と裕福な家庭）以外に、女性の立候補可能性に影響を与える要素として結婚歴と学齢期の子の有無についても検討し、女性が以前より政治に進出しやすくなったことを述べている[Gertzog 1995:49-51]。

一方、オ・ミヨン他[2005]は韓国の女性国会議員の補充過程を類型化している。その際、国政レベルにおける政治補充においては政党が重要な役割を果たすことから、政党の女性候補者の公認を規定する変数を分析している。そして一般的に韓国において政党の候補者公認を規定する要因と指摘されている地域的配慮や財政的貢献は、女性候補者の場合それほど重要な要因ではないとし、政党の利害関係に基づく女性の象徴性と専門性が重要であるとした。具体的には政党の女性活用の変数として、職業的専門性、政治的経験、女性団体及び市民団体の代表性、政治家の家柄の4つを挙げている。そして、韓国の1996・2000・2004年国会議員選挙における各政党の女性公認候補のプロフィールをデータとして用い、政党がどのような女性を政治に受け入れたかを見ることによって、韓国における女性の政治参画の現状を分析している。

3. 女性衆議院議員の政治補充を類型化する実証的研究への示唆

以下においては、これまで概観してきた先行研究が、女性衆議院議員の政治補充に関するパターンを抽出する実証的研究にどのような示唆を与えるのかを、全体的な研究の方向性と具体的に検討すべき項目に分けて検討する。

(1) 全体的な研究の方向性

全体的な研究の方向性については、以下の二つに分けて検討したい。

一つは河野[1995]、Gertzog[1995]のように、実人数の女性議員を対象とした歴史的な分析である。こうした分析の特徴は、政党・団体変数を捨象し、女性議員の補充パターンの変化を長期にわたって見ることにある。

具体的には1946～2005年衆院選において選出された女性衆議院議員実数149人が対象となる。分析対象をこのように設定すると、初の男女普通選挙以降の全衆院選を分析することによって、衆議院への女性の補充パターンにどのような変化が見られるかを通時的に考察できる。

もう一つは、オ・ミヨン他[2005]のように数回の選挙を取り上げ、政党別に公認候補者を分析する方向である。政治補充に関してとりわけ国政レベルにおいては政党が重要な役割を果たす。特に新制度の下では、小選挙区制度への転換と比例区の創設によって政党の役割が増大した。また新制度導入後の衆院選においては、女性候補者・当選者数共に急増したにもかかわらず、近年の衆院選の分析が少ない。今後は新制度導入後の衆院選に限定し、政党の役割に注目した研究が必要である。

こうした方向を取る場合、具体的には新制度導入後の衆院選において出馬した女性候補者（651名）が対象となる。分析対象をこのように設定すると、複数回の選挙を分析することによってある程度政党の女性候補者補充のパターンを分析できるし、時系列的な数量分析には欠けがちな政党や団体の文脈を把握することができる。

(2) 検討項目

実証的研究の際の具体的な検討項目に関しては、先行研究において女性国会議員の個人的・社会的背景として挙げられている職業、政治的経験、家族関係について検討する。

第一に、女性候補者・当選者の出身職業について、日本における先行研究は新聞や名簿に記載されている職業の分類をそのまま使い、羅列する傾向にある。例えば吉野・今村 [2001] は11分類、河野 [1995] は13分類を用いているが、後者はその中に「教員」「文化的職業」といった他の分類と共に「地方議員」を含んでいる。しかし、地方議員を含む公選職の経験は衆議院議員への社会的背景として他の職業とは異なる重みを持つはずであり、政治的経験として別に検討した方が適切である。その他の職業については Gertzog [1995] のように弁護士のみには焦点を合わせることは日本の文脈において適切ではなく、オ・ミヨン他 [2005] のように専門性に着目し、より集約的に扱った方が適切である。

第二に、政治的経験を相内 [1994]、Gertzog [1995] より広く捉え、公選職経験のみならず、政党内活動、任命職経験を含むものと捉えた方が適切である。ここでいう公選職経験とは地方議会議員をはじめとして参議院議員を含み、任命職経験は、大臣・政務次官・各種審議会への参加などである。

第三に、女性議員の家族関係に関しては、二つの見方が可能である。一つは資源としての家族関係であり、「婚姻を媒介したルート」[河野 1995、Gertzog 1995]、「政治家の家柄」[Aiuchi・Aiuchi 1999、Gertzog 1995、オ・ミヨン他 2005]といった場合である。もう一つは女性の立候補可能性に影響を与える要素としての家族関係であり、この場合は結婚歴や就学年齢の子の有無が問題となる [相内 1994、Gertzog 1995]。女性が政治に進出する際、家庭責任からどれほど自由になっているかという側面もそれ自体重要であるが、女性議員の政治補充の類型化を試みる場合、資源に着目した方が適切である。

また資源としての家族関係に着目する場合、「婚姻を媒介したルート」は日本のみならず欧米でも見られるが [Gertzog 1995]、その比重は減少してきた [河野 1995、Gertzog 1995]。河野 [1995] もいうように、今後は「婚姻を媒介したルート」以外に政治家の家柄へも着目し、世襲議員であるかどうかについても分析

する必要がある。

おわりに

日本において、女性の政治進出は近年ようやく増加し始めたが、どのような女性が衆議院議員になるのか、その政治補充の類型化はあまり試みられていない。

本稿は女性衆議院議員の政治補充を類型化する実証的研究のための予備的考察を行うことを目的に、女性衆議院議員・候補者の現状を概観し、女性国会議員の政治補充を類型化した先行研究の批判的検討を通じて、実証的研究への手がかりを探った。

今後は本稿で触れた論点に留意しつつ、女性衆議院議員・候補者の個人的・社会的背景に関する実証的データの分析を通じて、女性の政治補充に関するパターンを抽出したい。言い換えると、女性衆議院議員・候補者の個人的・社会的背景に関するデータから補充パターンを推論し、女性衆議院議員の政治補充を類型化することを試みる。

実証的データの分析に基づいた女性衆議院議員の政治補充の類型化研究は、日本における女性の政治参画の現状を把握し、未来を予測するための基盤となるだろう。

〈注〉

- 1) マドンナブームに関しては岩本 [2000] を参照。
- 2) 女性の政治的過少代表の原因については、政治補充過程のどのような要素に注目するかによって多様な説明が可能である。先行研究において政治補充過程は、競争者、選定者、有権者、機会構造の4要素からなるものと概念化されている。競争者 (contenders) は選挙へ出馬し議員になろうとする人々であり、彼らの動機や資源が重要な要因となる。選定者 (selectorates) は、競争者の中から候補者を選び出す機能を果たす。政党をはじめとして、党内の派閥、マスメディアなどを挙げられる。とりわけ、政党が最も重要な役割を果たしており、政党が候補者を選定する際の公式的・非公式的な規則、選好が重要な要因となる。有権者 (electorate) は候補者の中から議員を選び出す。機会構造 (opportunity structures) は、選挙制度、政党システムなど、競争者、選定者、有権者全てに影響を与える制度的要素である [Norris 1993, Patzelt 1999]。例えば御巫 [2000] は、女性の政治的過少代表の要因と

して、女性自身の政治参加に対する意識の低さや重い家庭責任、選挙制度や政党内の候補者選定の規則のような制度的側面、有権者の差別意識を挙げている。

- 3) 本稿が焦点を当てるのは国政レベルとりわけ衆議院であるが、国政レベル以外の女性の政治参加に関する先行研究としては以下のものが挙げられる。まず綿貫[1991]は、投票参加をはじめとして公選職者としての政治参加以下のレベルの政治参加を分析している。岩本は日本における女性の政治的代表及びそれに関する言説を概観している[岩本 1997、2003]。地方議会への女性の進出を取り上げた研究としては、大山[2004] 岩本[2001] 大海[2003a、2003b] が挙げられる。その内、岩本[2001] 大海[2003a] は、女性団体の役割に焦点を当てているが、地方議会レベルにおいては国政選挙に比べると無所属での出馬が容易であり、女性団体が力を発揮しやすいからであると思われる。

国政レベルの中でもとりわけ衆議院に焦点を合わせる理由は、衆議院が参議院に優越することから、国政レベルにおける女性の政治参加を見る上でより適切であると判断したからである。

- 4) 1947～1986年衆院選における女性候補者(延べ453名)の数量分析として上條[1990]があるが、その社会的背景は取り上げていない。具体的には全般的分析として立候補状況、当選人数と当選率、得票数と年齢を、個別的分析として党派別分析、選挙区別分析を行っている。しかし彼自身「総選挙における女性候補者の数量分析は、労多くして成果が少ないというのが、率直な感想である」[上條 1990: 88]と述べている。女性の政治参加に関する研究自体が少ない現状においては、まず女性衆議院議員・候補者の個人的・社会的背景に踏み込んで、どのような女性が衆議院議員になるのか、その政治補充を類型化する研究が必要であると思われる。

(引用文献)

- 相内俊一 1994『女性の立候補過程の実証的研究』平成6年度科学研究費補助金研究成果報告書
- Aiuchi, T. and Aiuchi, M. 1999 “Public Opinion, Political Socialization and Eligibility Pool of Japanese Political Women”, Paper presented at the Twenty-Second Annual Scientific Meeting of International Political Psychology. Amsterdam, 18-21, July. (相内俊一・相内真子 2001『女性の立候補過程の変動に関する実証研究』平成10～11年度科学研究費補助金研究成果報告書に収録)
- Gertzog, I.N. 1995 *Congressional Women: Their Recruitment, Integration, and Behavior*, 2nd. ed. Praeger Publishers
- 岩本美砂子 1997「女のいない政治過程—日本の55年体制における政策決定を中心に」『女性学』5号: 8-39 日本女性学会
- 岩本美砂子 2000「女性と政治過程」賀来健輔・丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』225-249 ミネルヴァ書房
- 岩本美砂子 2001 「1999年統一地方選挙における女性の躍進—無党派を中心に」『政策科学』8巻3号: 21-38 立命館大学政策科学会
- 岩本美砂子 2003 「女性をめぐる政治的言説—日本において、女性の政治的代表(婦人参政権・女性政治家)に関して論じられてきたこと」日本政治学会編『「性」と政治』年報政治学2003年度 岩波書店: 15-44
- 上條末夫 1990 「衆議院議員総選挙における女性候補者」『駒澤大学法学部研究紀要』48号: 57-104
- 河野銀子 1995 「エリート女性の輩出ルートに関する考察—衆議院議員を事例として」『教育社会学研究』56集: 119-137 日本教育社会学会編集委員会
- 御巫由美子 2000 「ジェンダーの政治学」賀来健輔・丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』95-115 ミネルヴァ書房
- Norris, P. 1993 “Conclusions: Comparing Legislative Recruitment”, in Lovenduski, J. and Norris, P. (eds.), *Gender and Party Politics*, Sage Publications
- オ・ミヨン、キム・キジョン、キム・ミンジョン 2005 「韓国政党の女性国会議員候補者の公認と韓国における『女性と政治』—第15・16・17回国會議員選挙に関する分析」『韓国政治学会報』39巻2号: 369-397 韓国政治学会
- 大海篤子 2003a 「地方議會議員選挙における女性の役割」『選挙学会紀要』1号: 21-36 日本選挙学会
- 大海篤子 2003b 「女性模擬議会という女性政策—女たちの経験の政治化過程」日本政治学会編『「性」と政治』年報政治学2003年度 岩波書店: 113-137
- 大山七穂 2003 「政党・党派の女性候補者に及ぼす影響—2003年道府県議會議員選挙の分析から」『東海大学紀要文学部』80: 104-86 東海大学文学部
- Patzelt, W.J. 1999 “Recruitment and Retention in Western European Parliaments”, *Legislative Studies Quarterly*, 24/2: 239-279

- 衆議院・参議院編 1990 『議会制度百年史—衆議院議員名鑑』 衆議院
- 衆議院事務局 2000 『衆議院の動き』第8号 (<http://www.shugiin.go.jp>)
- 総務省自治行政局選挙部 2003・2005 『衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調(平成15年11月9日執行)・(平成17年9月11日執行)』 (<http://www.soumu.go.jp/senkyo/index.html>)
- 日本政経新聞社『国会便覧』82・89・96・104・112・117版
- 山田真裕 2004 「日本の場合—選挙・民主化・政治改革」梅津實・森脇俊雅・坪郷實・後房雄・大西裕・山田真裕『新版 比較・選挙政治—21世紀初頭における先進6カ国の選挙』222-259 ミネルヴァ書房
- 吉野孝・今村浩 2001 「日本—ようやく始まった女性の政治進出」吉野孝・今村浩・谷藤悦史編『誰が政治家になるのか—候補者選びの国際比較』147-177 早稲田大学出版部
- 綿貫讓治 1991 「有権者としての日本女性」『レヴァイアサン』8号：23-40 木鐸社

(パク・インキョン 筑波大学準研究員)